

### 3 産業別の状況

令和7(2025)年6月30日現在の労働組合員数(単位労働組合)を産業別にみると、「製造業」が261万4千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の157万4千人(同16.0%)、「建設業」の83万5千人(同8.5%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「宿泊業、飲食サービス業」4万1千人(対前年増減率11.0%)の増加、「卸売業、小売業」1万5千人(同0.9%)の増加などであり、減少幅が大きかった産業は、「教育、学習支援業」2万人(同4.9%)の減少、「公務(他に分類されるものを除く)」1万7千人(同2.4%)の減少などとなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率(単位労働組合)

産業	令和7（2025）年				令和6（2024）年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率
	千人	構成比						対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
総計	9,864	100.0	6,205	15.9	9,850	6,139	16.0	13	0.1	66	-0.1
農業、林業、漁業	10	0.1	66	1.5	10	67	1.5	-0	-1.5	-1	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	2	27.0	5	2	26.3	+0	2.7	0	0.7
建設業	835	8.5	414	20.2	839	393	21.3	-4	-0.4	21	-1.2
製造業	2,614	26.5	989	26.4	2,615	1,018	25.7	-0	-0.0	-29	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	152	1.5	31	49.0	151	29	52.1	1	0.5	2	-3.1
情報通信業	336	3.4	292	11.5	333	263	12.7	3	0.8	29	-1.2
運輸業、郵便業	800	8.1	333	24.0	802	316	25.4	-2	-0.3	17	-1.4
卸売業、小売業	1,574	16.0	959	16.4	1,560	1,007	15.5	15	0.9	-48	0.9
金融業、保険業	701	7.1	151	46.4	699	153	45.7	1	0.2	-2	0.7
不動産業、物品賃貸業	73	0.7	128	5.7	69	128	5.4	4	5.3	0	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	143	1.4	216	6.6	140	213	6.6	3	2.0	3	+0.0
宿泊業、飲食サービス業	410	4.2	372	11.0	370	353	10.5	41	11.0	19	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	119	1.2	174	6.9	119	176	6.7	1	0.7	-2	0.1
教育、学習支援業	386	3.9	323	12.0	406	315	12.9	-20	-4.9	8	-0.9
医療、福祉	494	5.0	932	5.3	499	914	5.5	-6	-1.2	18	-0.2
複合サービス事業	231	2.3	44	52.5	236	43	54.8	-5	-2.1	1	-2.4
サービス業(他に分類されないもの)	211	2.1	432	4.9	208	408	5.1	3	1.5	24	-0.2
公務(他に分類されるものを除く)	715	7.2	254	28.1	732	252	29.0	-17	-2.4	2	-0.9
分類不能の産業 <sup>2)</sup>	56	0.6	...	...	59	...	...	-3	-5.4	...	...

注: 1) 「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の原数値である。  
2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。  
3) 労働組合基礎調査の「産業」は、令和6(2024)年より、日本標準産業分類(第14回改定)により分類しているが、労働力調査の「雇用者数」は、日本標準産業分類(第13回改定)による。